緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		VI-2-1-13-6 管の耐震性についての計算書作成の	図書番号の相違
		甘士士和	
		基本方針	

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

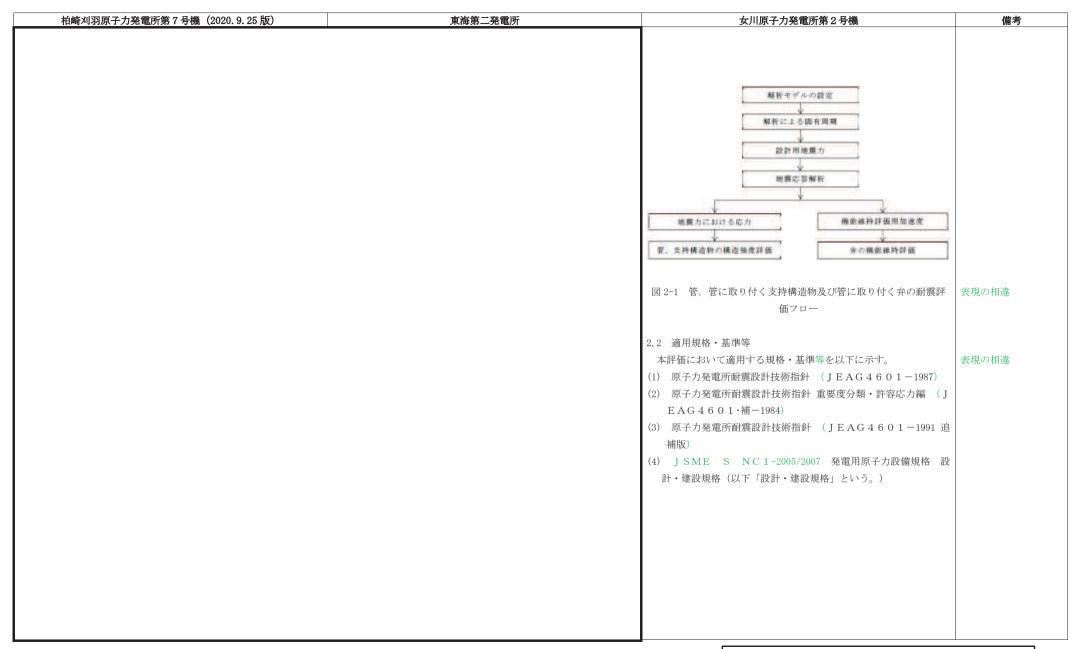
柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		目 次	
		1. 概要	
		2. 一般事項	
		2.1 評価方針	
		2.2 適用規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		2.3 記号の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		2.4 計算精度と数値の丸め方・・・・・・	
		3. 評価部位	
		4. 固有周期	
		4.1 固有周期の計算方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		5. 構造強度評価・・・・・・	
		5.1 構造強度評価方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		5.2 荷重の組合せ及び許容応力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		5.3 設計用地震力	
		5.4 計算方法	
		5.5 応力の評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		6. 機能維持評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		6.1 動的機能維持評価方法	
		7. 耐震計算書のフォーマット・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
THE STANT OF THE MENT OF THE STANT OF THE ST		1. 概要 本資料は、添付書類「VI-2-1-1 耐震設計の基本方針」に基づき、耐震性に関する説明書が求められている管(耐震重要度分類Sクラス又はSs機能維持の計算を行うもの)、管に取り付く支持構造物及び管に取り付く弁が十分な耐震性を有していることを確認するための耐震計算の方法について記載したものである。 解析の方針及び減衰定数については、添付書類「VI-2-1-6 地震応答解析の基本方針」に従うものとする。	
		2. 一般事項 2.1 評価方針 管及び管に取り付く支持構造物の応力評価は、添付書類「VI-2-1-9機能維持の基本方針」にて設定した荷重及び荷重の組合せ並びに許容限界に基づき、「3. 評価部位」にて設定する箇所において、「4. 固有周期」で算出した固有周期に基づく設計用地震力による応力等が許容限界内に収まることを、「5. 構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。また、管に取り付く弁の機能維持評価は、添付書類「VI-2-1-9機能維持の基本方針」にて設定した動的機能維持の方針に基づき、地震時の応答加速度が動的機能確認済加速度以下であることを、「6. 機能維持評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を「7. 耐震計算書のフォーマット」に示す。	表現の相違
		管,管に取り付く支持構造物及び管に取り付く弁の耐震評価フローを図 2-1 に示す。	表現の相違

緑字: 記載表現, 設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所



緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		2.3 記号の説明	
		記号 定義 単位	
		B, B。 設計・建設規格 PPR-3810 に担定する広力係数 (一次広力の計	
		B _{2b} , B ₂ , 算に使用するもの)	
		C 2, C 2 b, 設計・建設規格 PPB-3810 に規定する応力係数 (一次+二次応	
		C ₂ 力の計算に使用するもの)	
		D ₀ 管の外径 mm	
		設計・建設規格 付録材料図表 Part6 表 1 に規定する縦弾性係 数 MPa	
		広力係数で設計・建設規格 PPC-3810 に規定する値又は 1.33	
		i 2 応力係数で設計・建設規格 PPC-3810 に規定する値又は 1.0 の	
		K ₂ , K ₂ b, 設計・建設規格 PPB-3810 に規定する応力係数 (ビーク応力の K ₂ : 計算に使用するもの)	
		M ₂	
		M _b 耐震性についての計算:管の機械的荷重(地震を含めた短期的 N·mm 荷重)により生じるモーメント	
		M _b * 地震による慣性力により生じるモーメントの全振幅 N·mm	
		耐震性についての計算:管台又は突合せ溶接式ティーに接続される分岐管の機械的荷重(地震による慣性力を含む)により生 N·mm じるモーメント	
		耐震性についての計算:管台又は突合せ溶接式ティーに接続さ M _b 。 れる分岐管の地震による慣性力と相対変位により生じるモー N·mm メントの全振幅	
		M。 耐震性についての計算:地震による相対変位により生じるモー N・nnn メントの全振幅	
		M _{ip} 耐震性についての計算:管の機械的荷重(地震による慣性力を含む)により生じるモーメント N·mm	
		M: n 耐震性についての計算:管の地震による慣性力と相対変位により生じるモーメントの全振幅	
		耐震性についての計算:管台又は突合せ溶接式ティーに接続さ M _{rp} れる主管の機械的荷重(地震による慣性力を含む)により生じ N・mm るモーメント	
		耐震性についての計算:管台又は突合せ溶接式ティーに接続される主管の地震による慣性力と相対変位により生じるモーメントの全振幅	

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

世号	
おいます	
P	
### 使用環度における設計・機器規格 付録材料図表 Part5 要5	
S。 一次二次応力 原名 S。 ビータ応力 原名 S。 一次応力 原名 S・ おしりによる応力 原名 B計・検討規格 付除材料回表 Fart5 表8に規定する材料の 原名 B計・検討機械 解名 S。 設計・検討機械 解名 T 管の厚油 原名 US: S 6 地資動のみによる彼分素確係数 一 US: S 6 地資動のみによる彼分素確係数 一	
S。 ビータ応力 原名 S。 一次応力 原名 S・ おこりによる応力 原名 設計・抽取機能 付給材料図表 Part5 表名に規定する材料の 原名 B計算機強 原名 原名 T 設計・推設規格 対給材料図表 Part5 表名に規定する材料の 原名 E 設計引機強多 原名 T 運転状態 I、国における彼分景確係数 一 US: S 名 地賽動のみによる彼分素確係数 一	
S	
S, おこりによる応力 野a S,+S。 曲げ上ねどりによる応力 野a 放射・建設規格 付録材料図表 Fart5 表8に規定する材料の 野神味状点 野h・建設規格 付録材料図表 Fart5 表9に規定する材料の 野康 で	
S:+S。 値げとねじりによる応力 原2 設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に規定する材料の 設計降伏点 原2 S: 設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表9に規定する材料の 原2 原2 t 管の原さ ma US: S: 6:地資動のみによる値分素種係数: 一	-
及計・維設規格 付録材料図表 Fart5 表 8 に規定する材料の 設計様状点 S 設計・維設規格 付録材料図表 Fart5 表 9 に規定する材料の 設計列展当	-11
S 。 設計・接款機格 * 計餘材料限表 Part5 表9 に規定する材料の 設計引張強3 却の で 管の厚さ 加 U 運転状態1、単における疲労無確係数 一 USa 。 S 6 地資動のみによる疲労素種係数 一	
## 1	
US』	
US』 S d 地震動のみによる疲労素種係数:	
Z、 Z	
Z。 管台又は突合せ路接式ディーに接続される分核管の斯面係数 mm ²	
Z 、 響台又は突合世俗権式ディーに接続される主御の新面係数 mm ²	
ら、を求めたビータの力強さのサイタルに対して、単性解析に より計算したときのひずみであり、次の計算式により計算した 値 。 ロ*/ E で *: 単性解析によると一ゼス相当応力	
S。を求めたビータ応力服さのサイクルに対して、科料の応力 一 ロザカ関係として、降伏応力をS。の 1.5 倍の値とした現定 全 取性体とした理理性解析により計算したときのひずみであ 9、 の 計算式により計算。 で ・ 中型性解析によるミーゼス相当応力 で 。: 神聖性解析によるミーゼス相当歴代ロずみ	

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所		女儿	川原子力系	隆電所第2号	幾		備考
		2.4 計算	算精度と数値の	丸め方				
		計算精	度は,有効数字	₹6 桁以上	を確保する。			表現の相違
			る数値の丸めた			こりである		
		22/11/9	分数値/フ/6/ フ/	114, 124	1 (0/1) 04		'0	
			表 2-	1 表示す	~る数値の丸&	か方		
		項目	数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁	
		CONTRACTOR OF THE CONTRACTOR O	寸法	nn	小数点第1位		整款位	
		鳥瞰図	変位量	nn	小数点第2位	四拾五八	小数点第1位	
		E.,	压力	MPa	小数点第3位	四捨五入	小数点第2位*1	
			温度	**	小数点第1位	四捨五入	整张位	
			外径	nn.	小数点第2位	四捨五入	小数点第1位	
			厚さ	nn	小数点第2位			
			縦弾性係委	MPa	小蚕点第1位		整数位	
		計算条件	甲素	kg	小数点第1位		整数位	
		worder teecher	単位長さ質量	ks/m	小数点第1位 有効指数 4 行		整数位	有効桁数の相違
			世紀はな定数	N/mm N-mm/rad	有効析器 4 行			
			方向余弦	H.um/Lag	小数点第 5 位		有初作到 3 ft 小数点第 4 位	
			許容応力	MPa	小数点第1位	切捨て	整聚位 1	注記記載箇所の相違
			減衰定数	%		·	小蚕点第1位	住記記載面別の相壁
			固有問期	5	小数点第4位	四捨五人	小数点第3位	
			展皮	-	小数点第3位	切上げ	小数点第2位	
			刺激係数	[=]	小数点第4位	四捨五入	小数点第3位	
			針掌応力	MPa	小数点第1位	物上げ	整张位	
		解析結果	許容応力	MPa	小数点第1位	切捨て	整数位*1	
		及び評価	計算荷重	kN	小蚕点第1位	切上げ	整数位	
			許容荷重	kM	小数点第1位	切捨て	整数位	
			表	55	小数点第5位	切上げ	小数点第4位	
			加速度	×9.8m/s²	小委点第2位	切上げ	小数点第1位	
			機能確認済加速度	×9.8m/s²	50	. 172	小数点第1位	
		注記*1:必	要に応じて小数点気	83位表示と	する。また、静水	頭は「静水	頭」と記載する。	
		CO 100	計・建設規格 付録					
		伊	法により補間した値	直の小数点以	下第1位を切り拍	て、整数位ま	での値とする。	

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		3. 評価部位	
		管の耐震評価については,「5.1 構造強度評価方法」に示す条件に	
		基づき一次応力評価、一次十二次応力評価及び疲労評価を実施する。	
		管に取り付く支持構造物の耐震評価については,添付書類「VI-2-	表現の相違
		1-12 配管及び支持構造物の耐震計算について」に基づき、種類及び	
		型式に区分して評価を実施する。	
		管に取り付く弁の耐震評価については、添付書類「VI-2-1-9 機能	
		維持の基本方針」に基づき、動的機能維持要求弁に対する動的機能維	
		持評価を実施し、計算により求めた機能維持評価用加速度が機能確認	
		済加速度以下であることを確認する。	
		4. 固有周期	
		4.1 固有周期の計算方法	
		管の固有周期の計算は 3 次元多質点系はりモデルによる解析によ	
		り実施する。	
		配管系の解析モデル作成に当たっては、以下を考慮する。	
		(1) 配管系は3次元多質点系はりモデルとし、曲げ、せん断、ねじ	表現の相違
		り及び軸力に対する剛性を考慮する。	
		(2) 弁等の偏心質量がある場合には、その影響を評価できるモデル	
		化を行う。また、弁の剛性を考慮したモデル化を行う。	
		(3) 同一モデルに含める範囲は、原則としてアンカ点からアンカ点	
		までとする。	
		(4) 分岐管がある場合には、その影響を考慮できるモデル化を行う。	
		ただし、母管に対して分岐管の径が十分に小さく、分岐管の振動	
		が母管に与える影響が小さい場合にはこの限りではない。	
		ハー丹目にずん辺が音カサイトハでヾ'勿口(にルよこV/PXソ C ルよイム V '。	

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		(5) 質点は応力が高くなると考えられる点に設定するとともに、代	
		表的な振動モードを十分に表現できるように、適切な間隔で設け	
		ప .	
		(6) 配管の支持構造物は、以下の境界条件として扱うことを基本と	
		する。	
		a. レストレイント:拘束方向の剛性を考慮する。	
		b. スナッバ:拘束方向の剛性を考慮する。	
		c. アンカ:6方向の剛性を考慮する。	
		d. ガイド:拘束方向及び回転拘束方向の剛性を考慮する。	
		(7) 配管系の質量は、配管自体の質量の他に弁等の集中質量、保温	
		材等の付加質量及び管内流体の質量を考慮するものとする。	
		(8) 耐震計算に用いる寸法は、公称値を使用する。	
		(0) 間段可発に用いるり伝は、公外担を使用する。	
		5. 構造強度評価	
		5.1 構造強度評価方法	
		(1) 管の構造強度評価は,「4.1 固有周期の計算方法」に基づき作	
		成した解析モデルによる地震応答解析を行い、得られたモーメン	
		ト等から「5.4 計算方法」に記載した方法で構造強度評価を実施	
		する。配管系の動的解析手法としては、スペクトルモーダル解析	
		法を用いる。評価に当たっては,以下の荷重を考慮する。	
		a. 内圧	
		b. 機械的荷重(自重その他の長期的荷重)	
		c. 機械的荷重(逃がし弁又は安全弁の吹出し反力及びその他の短期	
		的荷重)	
		d. 地震荷重 (基準地震動 S s , 弾性設計用地震動 S d 及び静的震度	
		による慣性力及び相対変位)	
		(2) 管に取り付く支持構造物の構造強度評価は,添付書類「VI-2-1- ま	長現の相違
		12-1 配管及び支持構造物の耐震計算について」に基づき,以下	
		に示す種類及び型式に区分して評価を実施する。	
		a. オイルスナッバ	
		b. メカニカルスナッバ	

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		c. ロッドレストレイント	
		d. スプリングハンガ	
		e. コンスタントハンガ	
			設備構成の差異によ
		f. レストレイント	る。(女川2号機の工認
		g. アンカ	配管にはリジットハン
		上記の支持構造物のうち, a. ~e. については, 添付書類「VI-2-1-	ガを適用しない。)
		12-1 配管及び支持構造物の耐震計算について」において、種別及び	表現の相違
		型式単位に設定した許容荷重に対する応力評価を実施し、計算応力が	
		許容応力以下であることを確認していることから, 荷重確認による評	
		価を実施し、計算荷重が許容荷重以下であることを確認する。なお、	
		支持構造物は強度計算及び耐震性についての計算の基本式が同一で	
		あることから、強度計算を耐震性についての計算に含めて実施する。	

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機 備考
		5.2 荷重の組合せ及び許容応力
		耐震性についての計算において考慮する荷重の組合せ及び許容応 力を表 5-1~表 5-3 に示す。
		表 5-1 荷重の組合せ
		施設 分類。」 管クラス 荷重の組合せ。 力状態
		$I_{L}+S d \qquad (D+P+M+S d*) \qquad II_{L}S$
		設 計 クラス1管 $V_L(L) + S \cdot d^{*0}$ $(D + P_L + M_L + S \cdot d^*)$ 基 $I_L + S \cdot s$ $(D + P + M + S \cdot s)$ $V_s S$ $I_L + S \cdot s$
		対象
		施
		重 大 電大事故等クラス 2 管
		数 $V_L(LL) + S d^{*4}$ $(D + P_{SAL} + M_{SAL} + S d)$ $V_L(LL) + S s^{*4}$ $(D + P_{SAL} + M_{SAL} + S s)$ $V_L(LL) + S s^{*4}$ $(D + P_{SAL} + M_{SAL} + S s)$
		対 重大事故等クラス 2 管 $\frac{I_L + S s}{U_L + S s}$ $(D + P_D + M_D + S s)$ $V_L S^{*S}$ $V_L I_L + S d$
		設
		注記*1:設計基準対象施設と重大事故等対処設備の兼用範囲は設計基 格納容器バウンダリを
		準対象施設及び重大事故等対処設備の荷重の組合せを考慮す 構成する設備について
		る。
		態, (LL)は(L)より更に長期的に荷重が作用している状態を示
		す。右の()付の欄は添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基 【東二と比較】
		本方針」の荷重の組合せを示し、計算書では記載を省略す 女川 2 号機では、重大
		る。 事故等後の最高圧力,
		*3: ECCS 等(非常用炉心冷却系及びそれに関連する系統)に対して 最高温度(最高圧力時
		は、許容応力状態III _A Sとする。 の飽和温度)との組合 *4:原子炉冷却材圧力バウンダリ範囲は重大事故等発生時の使用条 せを考慮する。
		*4:原子炉布料付圧力パワンタリ配囲は重入事故等発生時の使用泵 せを考慮する。 件が設計条件(圧力・温度等)を超える時間が短期(10 ⁻² 年末
		満)であるため、運転状態VにおいてSd又はSs地震力との
		組合せは考慮不要である。

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機 備考
		*5: IV _A S の評価を設計基準対象施設の計算書に記載する場合, 又は
		${ m IV}_{ m A}$ S の評価が ${ m V}_{ m A}$ S の評価に包絡される場合,重大事故等対処
		設備の計算書ではWAS の評価の記載を省略する。
		*6:荷重の組合せ $V_L(L)+S$ d は $V_L(LL)+S$ s に包絡される場合,
		評価を省略する。
		*7:原子炉格納容器バウンダリを構成する設備のみにおいて考慮 設計の差異による。(す
		し、重大事故等発生後の最高圧力及び最高温度を考慮する。な 川 2 号機では、原子炉
		お、 V_L+S_S に包絡して評価してもよい。 格納容器バウンダリを
		*8:原子炉格納容器バウンダリを構成する設備以外において考慮す 構成する設備について
		る。 荷重の組合せを考慮し
		*9:重大事故等後の最高圧力,最高温度(最高圧力時の飽和温度) た設計としている。)
		との組合せを考慮する。
		表 5-2 許容応力(クラス 1 管及び重大事故等クラス 2 管であってク
		ラス1管)
		許容応力 一次一般 一次応力 一次十二次
		2.25 S.
		ただし、ねじりによる応力
		1.5 S*2 が 0.55 Sを超える場合 S d 又は S s 地震 は、曲げとねじりによる応 S S*1 動のみによる検索
		力についてLSS。とする。Sd又はSs地震 果糖係数と運転状
		動のみによる応力 版1、Ⅱにおける前 振幅について評価 労業機体数の和が
		ただし、おこりによる応力する。 1.0 以下であるこ
		V ₄ S ⁺¹ 2S ₌ ⁺² が 0.73S ₌ を超える場合 は、曲げとねじりによる応
		カについて2.48。とする。
		注記 * 1: 許容応力状態 V & は許容応力状態 N & の許容碳界を使用し、許容応力状態 V &
		として評価を実施する。
		*2: 触力による全断面平均応力については、評容応力状態質点の一次一般概応力の許
		容値 (2.55 m) の 0.8 倍の値とする。 *3:38 mを超える場合は弾煙性解析を行う。この場合、設計・建設規格 PVB-3309 (同
		PVB-3313を除く)又はPPB-3836(1),(2),(4)及び(5)の簡易無理性解析を用いる。

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		表 5-3 許容応力 (「クラス1管及び重大事故等クラス2管であって	
		クラス1管」を除く管で耐震重要度分類Sクラス及びSs機能維持	
		対象)	
		許容応力 一次一般 一次応力 一次十二次 一次十二次 状態 腹応力 (曲げ応力を含む) 応力 十ピーク応力 Min(S ₇ , 0.8S _u)*² S ₇ Sd又はSs地震動のみに	
		ただし、オーステナイト ただし、オーステナイト よる疲労解析を行い疲労累 系ステンレス鋼及び高 系ステンレス鋼及び高 デッケル合金について は上記の値と $1.2S_n$ の うち大きい方。 ただし、地震動のみによ は上記の値と $1.2S_n$ の うち大きい方。 が $2S_y$ 以下であれば、疲労解 が $2S_y$ 以下であれば、疲労解	
		T _A S	
		注記*1: 許容応力状態 V S は許容応力状態 IV S の許容限界を使用し、許容応力状態	
		Ⅳ ₄ Sとして評価を実施する。	
		*2:軸力による全断面平均応力については、許容応力状態Ⅲ,Sの一次一般膜応力の	
		許容値の 0.8 倍の値とする。 *3:2 S - を超える場合は弾型性解析を行う。この場合、設計・建設規格 PPB-3536(1),	
		(2) , (4) 及び (5) (ただし, S_{\pm} は $2/3S_{\tau}$ と読み替える。) の簡易弾塑性解析を	
		用いる。	
		AMARIAN CONTROL	

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		5.3 設計用地震力	
		設計用地震力は、添付書類「VI-2-1-7 設計用床応答曲線の作成方	表現の相違
		針」に基づき策定した設計用床応答曲線を用いる。また,減衰定数は	
		添付書類「VI-2-1-6 地震応答解析の基本方針」に記載の減衰定数を	
		用いる。	
		設計用床応答曲線は、配管系が設置されている位置を包絡する設計	表現の相違
		用床応答曲線を適用する。また、異なる建物・構築物を渡る配管系に	
		ついては、配管系が設置されている位置を包絡する設計用床応答曲線	
		を適用する。ただし、設計用床応答曲線の運用において合理性が示さ	
		れる場合には、その方法を採用できるものとする。	
		5.4 計算方法	
		(1) クラス1管及び重大事故等クラス2管であってクラス1管	
		a. 一次応力	
		(a) 管台及び突合せ溶接式ティー	
		$S_{prm} = B_1 \cdot P \cdot D_0 / (2 \cdot t) + B_{2b} \cdot M_{bp} / Z_b + B_{2r} \cdot M_{rp}$	
		/Z _r	
		(b) (a)以外の管	
		$S_{prm} = B_1 \cdot P \cdot D_0 / (2 \cdot t) + B_2 \cdot M_{ip} / Z_i$	
		b. 一次十二次応力	
		(a) 管台及び突合せ溶接式ティー	
		$S_n = C_{2b} \cdot M_{bs} / Z_b + C_{2r} \cdot M_{rs} / Z_r$	
		S _n -C _{2b} ・M _{bs} / Z _b +C _{2r} ・M _{rs} / Z _r (b) (a)以外の管	
		$S_n = C_2 \cdot M_{i,s} / Z_i$	
		S _n -C ₂ ・M _{is} / Z _i c. ピーク応力	
		(a) 管台及び突合せ溶接式ティー	
		$S_p = K_{2b} \cdot C_{2b} \cdot M_{bs} / Z_b + K_{2r} \cdot C_{2r} \cdot M_{rs} / Z_r$	
		(b) (a)以外の管	
		$S_p = K_2 \cdot C_2 \cdot M_{is}/Z_i$	
		d. 繰返しピーク応力強さ	
		$S_{\ell} = K_{e} \cdot S_{p}/2$	
		Ke: 次の計算式により計算した値	
		イ. S _n <3·S _m の場合	

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		$K_e = 1$	
		□. S _n ≧3·S _m 場合	
		(イ) K < B o の場合	
		i. $S_n/(3 \cdot S_m) < [(q + A_0/K - 1)]$	
		$-\sqrt{\{(q+A_0/K-1)^2-4\cdot A_0\cdot (q-1)\}}]/(2\cdot A_0)$ の場合	
		$K_e = K_e^* = 1 + A_0 \cdot \{S_n / (3 \cdot S_m) - 1 / K\}$	
		ii. $S_n/(3 \cdot S_m) \ge [(q + A_0/K - 1)]$	
		$-\sqrt{\{(q+A_0/K-1)^2-4\cdot A_0\cdot (q-1)\}}]/(2\cdot A_0)$ の場合	
		- 「	
		$K_e = K_e' = 1 + (q - 1) (1 - 3 \cdot S_m / S_n)$	
		$K_e - K_e = -1 + (q - 1)(1 - 3 \cdot S_m / S_n)$	
		(ロ) K≧B ₀ の場合	
		i. $S_n / (3 \cdot S_m) < [(q-1) - \sqrt{A_0 \cdot (l-1/K) \cdot (q-1)}] / a の場合$	
		$K_e = K_e^* = a \cdot S_n / (3 \cdot S_m) + A_0 \cdot (1 - 1/K) + 1 - a$	
		ii . $S_n / (3 \cdot S_m) \ge [(q-1) - \sqrt{A_0 \cdot (l-1/K) \cdot (q-1)}]$ a の場合	
		$K_e = K_e' = 1 + (q - 1) \cdot (1 - 3 \cdot S_m / S_n)$ $\subset \subset C'$	
		$K = S_p / S_n$	
		$a = A_0 \cdot (1 - 1/K) + (q - 1) - 2 \cdot \sqrt{A_0 \cdot (1 - 1/K) \cdot (q - 1)}$	
		${f q}$, ${f A}_0$, ${f B}_0$: 下表に掲げる材料の種類に応じ,それぞれの同表に掲げる	
		値	

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		材料の種類 q A ₀ B ₀	
		低合金額 3.1 1.0 1.25	
		マルテンサイト素ステンレス機 3.1 1.0 1.25	
		炭素鋼 3.1 0.66 2.59	
		オーステナイト茶ステンレス鋼 3.1 0.7 2.15	
		高ニッケル合金 3.1 0.7 2.15	
		S n ≥ 3·S m の場合, 5.4(1) d. ロ. に関わらず, 次の計算式により計	
		算した値を用いてもよい。	
		$K_e = \epsilon_{ep} / \epsilon_e$	
		e. 疲労累積係数	
		$\Sigma (n_i / N_i) \leq 1.0$	
		(2) (1)を除く管	
		a. 一次応力	
		$S_{prm} = P \cdot D_0 / 4 \cdot t + 0.75 i_1 \cdot (M_a + M_b) / Z$	
		b. 一次十二次応力	
		$S_n = (0.75 i_1 \cdot M_b^* + i_2 \cdot M_c) / Z$	
		5.5 応力の評価	
		5.4項で求めた応力及び疲労累積係数が5.2項に示す許容値以下で	
		あることを確認する。	
		6. 機能維持評価	
		6.1 動的機能維持評価方法	
		管の地震応答解析から得られた弁の機能維持評価用加速度と機能	
		確認済加速度との比較により、地震時又は地震後の動的機能維持を評	
		価する。	
		機能確認済加速度は,添付書類「VI-2-1-9 機能維持の基本方針」	表現の相違
		に基づき設定する。	
		なお、機能維持評価用加速度が機能確認済加速度を超過する場合は	
		構造強度評価を実施し、計算応力が許容応力以下であることを確認す	
		る。	

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所 女川原子力発電所第2号機	備考
	7. 耐震計算書のフォーマット	
	耐震計算書は、設計基準対象施設の耐震計算書と重大事故等対処認	<u>.</u>
	備の耐震計算書とに分けて作成し、それぞれ以下の項目を記載する。	
	(1) 概要	
	本基本方針及び添付書類「VI-2-1-12-1 配管及び支持構造物の而	表現の相違
	震計算について」に基づき、○○系の管、支持構造物及び弁の耐震性	
	についての計算を実施した結果を示す旨を記載する。なお、支持構造	Ì
	物は強度計算及び耐震性についての計算の基本式が同一であること	
	から、強度計算を耐震性についての計算に含めて実施している旨を記	Ļ
	載する。	
	また、評価結果の記載方法は以下とする旨を記載する。	
	a. 管	
	工事計画記載範囲の管のうち、各応力区分における最大応力評価点	
	の評価結果を解析モデル単位に記載する。また、各応力区分における	
	最大応力評価点の許容値/発生値(以下「裕度」という。)が最小とな	:
	る解析モデルを代表として鳥瞰図、計算条件及び評価結果を記載す	
	る。各応力区分における代表モデルの選定結果及び全モデルの評価総	i
	果についても記載する。	
	b. 支持構造物	
	工事計画記載範囲の支持点のうち、種類及び型式単位に支持点荷重	
	が最大となる支持点の評価結果を代表として記載する。	
	c. 弁	
	評価結果を記載する対象弁は、工認主要弁かつ動的機能維持要求弁	٤ -
	とし、機能確認済加速度の機能維持評価用加速度に対する裕度が最小	•
	となる動的機能維持要求弁を代表として、弁型式別に評価結果を記載	
	する。	
	(2) 概略系統図及び鳥瞰図	
	a. 概略系統図	
	工事計画記載範囲の系統の概略を示した図面を添付する。	
	b. 鳥瞰図	
	評価結果記載の解析モデルの解析モデル図を添付する。鳥瞰図に対	:
	す記号例を下表に示す。	

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所		女川原子力発電所第2号機						
		此号列	内容 -						
		Ta	工事計画記載範囲の皆のうち、本計算書記載範囲の管	記号の記載表現の相違					
		申请能照外	工事計画記載範囲外の管						
		×000#	工事計画記載截囲の管のうち、他系統の管であって解析 モデルとして本系統に記載する管						
				1					
		就导例	內容						
			質点						
		0	アンカ						
		2/8	レストレインド (矢印は料め例束の爆合の全体度標系における例束 方向成分を示す。スナッパについても間様とする。)						
		Her	スナッパ						
		}	ハンガ						
		388	#4 F	表現の相違(女川 2 号機ではレストレイントのうち、管の軸直角方					
			判束点の地震による相対変位量(am) (* は評価点番号、矢印は拘束が向を示す。また。 口内に変位量を記載する。)	向の拘束及び周方向の 回転を拘束するガイド を細分して表示する。)					
			-4						

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版) 東海第二発電所			女川原子力発電所第2号機								
		(3) 書	計算条	条件								
		本項	目記	載内容及	び記載	フォーマ	マットを	を FORM	MAT 耐-1~而	1−7 に示		
		す。										
		(4) 飯	解析結	吉果及び訂	平価							
						フォーマ	7 w 1.7	た FORM	AT 耐-8~耐	-13 に示		
		す。	(H DL:	軟r 1石/X	O 10L4X	<i>-</i>	<i>/</i> 113	Z TORM	AI III) O III)	10 (0.7)		
		9 0										
			_									
		• FORM										
				せ及び許								
		本計算	[書に	おいて考	慮する	荷重の約	組合せ	:及び許	容応力状態	を下表に		
		示す。										
		1	11/4		A Long	1	All the second	前面		1		
		施的在存	na	5 N N N N N N N N N N N N N N N N N N N	Ni 20	新報 分類***	機器等	10.00	商集の前台北***。 *	非事态力		
					10/38(2)	50:無ご	OH 9	分 核		北着**		
		8	-	_	-				7			
		V2 40 + 1 -	D.D.	は設計基準	us do to on	E A I + W	4-18-16-2	00 9+ M 90	※ たます			
		*2: *3; *4: *5;	:「常設 養産3 注常8 設備: :連続1 り更(: 許容(受耐震/防止 要重大事故! 設重大事故! 「常設/暖 大修の継字 に長期的情! 応力状態ご	:」は常設 防止設備 助(拡張) しは荷重, をに最か作用 とに最も を されている。	耐機重要 以外の常認 (設計基準 」は常数 はいる にいる にいる を しい を しい を しい を しい と に と に と に と に と に り に し に り と に り と り と り と り と り と り と り と り と	在大事故 (重大事 (証明), (正大事故 (正大事故 (正大事故 (正大事)) (正大事故 (正大事)) (正大事) (正大事) (正大事) (正大事) (正大事) (正大事) (正大事) (正大事) (正大事) (正大事) (正元) (正元) (正元) (正元) (正元) (正元) (正元) (正元	改防止設備 (放防止設 「常設/」 な機和設備 実関作用し す。 絡条件を)	1、「常設/防止」 (南、「常設/防止」 (報)は常設重力 は常設重力 は常設重力 は常設重力 は常設重力 にいる状態、(1 用いて評価を実ま 使用し、許容な。	t (拡張); 大事放緩和 (を示す。 L)は(L)よ		
		• FORM	IAT 而	时-2:								
		設計条	件									
		鳥瞰図	番号.	ごとに設	計条件	に対応し	た管準	名称で「	区分し, 管名	称と対応	フォーマットの相違	
		する評	価点	番号を示	す。							
		鳥瞰図	番号									
		* 6 **	- All	(MPa)	原系使用型: (它)	R 7-16 (se)	W S		制質重要 度分類	編集性 (Wa)		
				110000	1281				-2.7			
											1	

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	京第7号機(2020.9.25版) 東海第二発電所 女川原子力発電所第2号機				
		管名称と対応する評価点 フォーマットの相違			
		評価点の位置は鳥瞰図に示す。			
		鳥瞰図番号			
		管名称 対応十五評価点			
		·FORMAT 耐-3:			
		配管の質量(付加質量含む) フォーマットの相違			
		鳥瞰図番号			
		原本の留金を下表に示す。 評価点の質量を下表に示す。			
		計画点 食量(a) 評価点 質量(a) 評価点 質量(b) 評価点 質量(b)			
		・FORMAT 両十4:			
		弁部の質量を下表に示す。 フォーマットの相違			
		#1			
		界條点 質量(ta)			
		弁部の寸法を下表に示す。			
		作 No. 評価点 冬曜(mi) 厚さ(mi) 最さ(mi) 非 1			

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		・FORMAT 耐-5: 支持点及び貫通部ばね定数	
		鳥瞰図番号 支持点部のばね定数を下表に示す。 を軸方向ばね定数をN/mm) 各軸回り回転ばね定数(N・mm/rad)	フォーマットの相違
		支持点番号 X Y Z X Y Z	
		** 印は斜め拘束を示しばね定数を2に示す。下段は方向余弦を示す。 注 1 地震荷重及び地震荷重を除く短期的機械荷重の解析に使用するスナッパのばね 定数を示す。 注 2 自重解析にのみ使用するハンガのばね定数を示す。地震・地震を除く短期的機械 荷重及び熱の解析においてはハンガのばね定数は考慮しない。	
		・FORMAT 耐-6: 材料及び許容応力 使用する材料の最高使用温度での許容応力を下表に示す。	
		材料 最高使用程度	フォーマットの相違 (注記の記載内容は, 「補足 600-10 機電設
		・FORMAT 耐・7: 設計用地震力 本計算書において考慮する設計用地震力の算出に用いる設計用床	備の耐震計算書の作成 について」で説明す る。) 表現の相違
		応答曲線を下表に示す。 なお,設計用床応答曲線は,添付書類「VI-2-1-7 設計用床応答曲 線の作成方針」に基づき策定したものを用いる。また,減衰定数は, 添付書類「VI-2-1-6 地震応答解析の基本方針」に記載の減衰定数を	
		用いる。 <u> </u>	

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		• FORMAT 荷ქ-8:	
		固有周期及び設計震度	
		鳥瞰図番号	
		連用する地震動等 S d 及び静的震度 S s 応答鉛直 応答鉛直	
		■ □有周期 応答水平震度*1 虚度*1 応答水平震度*1 虚度*1	
		(s) X方向 Z方向 X方向 Z方向 Y方向	
		1次	
		2 ½	
		8次	
		n次	
		n+1次*2	
		静的震度*4	フォーマットの相違
		注記*1:各モードの固有周期に対し、設計用床応答曲線より得られる震度を示す。	(注記の記載内容は,
		*2:固有周期が 0.050s以下であることを示す。 *3: S d 又は S s 地震動に基づく設計用最大床応答加速度より定めた震度を示す。	「補足 600-10 機電設
		*4:3.8C ₁ 及び1.2C ₇ より定めた震度を示す。	備の耐震計算書の作成
			について」で説明す
		• FORMAT 而于-9:	る。)
		各モードに対応する刺激係数	
		鳥瞰図番号	
		モード 提有周期 刺激係数*	
		(1) 美方向 美方向 2方向	
		2次	
		1 44	
		8次	フォーマットの相違
		n次 注記本:刺激係数は、モード質量を正規化し、関有ベクトルと質量マトリックスの積から	(注記の記載内容は,
		算出した値を示す。	「補足 600-10 機電設
			備の耐震計算書の作成
			について」で説明す
			る。)
			L

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし) : 前回提出時からの変更箇所

備考	奇刈羽原子力発電所第 7 号機(2020. 9. 25 版) 東海第二発電所 女川原子力発電所第 2 号機							
						10-1:	MAT TO	• FOR
	管の応力評価結果							
	下表に示すとおり最大応力及び疲労累積係数はそれぞれの許容値以							
	下である。							
)·W0	, ζα
							×1管	クラフ
	+二次応力解価 複労	力評価 一	-X6					
	(MPs) 評価 +二次 許容	a) ねじり 幹事 一i	野容応力	一次吃力	最大吃力	· 配管	并幸	典歌図
	カ 応力 被労業債係款	1 1—		Sorw(Sd)	医分	京 芸術	2400000	2400
評価方針の相違(女川2	S d) 3S = U+US d S a) 3S = U+US a	Mark Company Company Company Company	2. 26 S	Spin(Sd)				
号機では、SsとSd		i i i	2. 25 9	Haz	S pra(S d)		II -5	
における等価繰返し回	: ** 35. U+U34	M84 - 4-00-H	_	1-	S - (S d)		II -5	
数の違いを考慮し, S	- Kax		-		u+us d		■/2	ARD
d での疲労評価結果を		Mex * 0.735.	38	Hez	S.(S.)		IVAS IVAS	\$ ÷
	2 ** 3 S U+U S 8		_	-	S . (S a)		IV as	
記載する。)	Haz	- - 許容応力を超えて\	71542		u+us.	トスポー	IV-5	ж ЕД (
	心ことを小し,	ロロルクを抱えて		₩ に40 V. 呼価結果:				
表現の相違(女川2号	解析を行い疲労	を示し、簡易弾塑1	2000000					2000
機では,一次+二次応		満足している。	許容値を	ドであり	女が1以		画の結果	評价
力が許容応力を超える								
場合に一次+二次応力								
評価の計算応力の数値								
に「**」を表示する。)								
	焦ⅢAS のとき	が許容応力状	る応力	によれ	ねじり	とおり	長に示	下表
	る評価点のう	0.73 S mを超え	のとき	∄ IV _A S (力狀態	許容点	S m, 又). 55 S
		足している。	値を満	は許容	る応力	りによ	げとね	ち曲に
		_ 3					数図番-	
		評価(MPa)	一次応力	5	7.4			
	許容応力	曲げとねじり応力	応力	許容」	さか	ねじり	西点	≣5E 4
フォーマットの相違	1.85 m	$S_{\tau} + S_{h}(Sd)$	5 S m	0.55	d)	2),2	叫 尽	ā + 1
(注記の記載内容は,	2.4 S m	$S_{\tau} + S_{h}(S_{S})$	3S m	0.73	s)	2),2		
「補足 600-10 機電設	1.85 =	Max	5S m	0.55	*	Max		
備の耐震計算書の作成	2.4 S =	Max	8S	0.73	*	Max		
について」で説明す								
る。)								
201								

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機 備考
		• FORMAT 耐-10-2:
		管の応力評価結果
		下表に示すとおり最大応力及び疲労累積係数はそれぞれの許容値以
		下である。
		クラス2以下の管
		一次応力評価(46/2) 一次十二次応力評価(46/2) 疲労評価
		自動図 許容応力 最大応力 最大応力 計算応力 許容応力 許容応力 療労果徒係数
		s,,,(Ss) 0.95, S,(Ss) 25, USS 川 2 号機では、S s と
		II.s s,,,(Sd) Max s," Sdにおける等価繰返
		■号 N.S S _{+1.11} (S ₅) Max 0.9S ₁ し回数の違いを考慮
		N/S Su(Ss) Max * 2S, USS し, Sdでの疲労評価
		*印は一次十二次応力が許容応力を超えていることを示し、簡易弾塑性解析を行い疲労評 海の結果・使が思発係対象とリアで変も、対象で値を満足している。
		間の指示級力を提序数が「あすでの)が計合限を制定してvo。
		注記*1:オーステナイト系ステンレス鋼及び高ニッケル合金については、S,と1.2·S, のうち大きい力とする。
		表現の相違(女川 2 方
		・FORMAT 耐-10-3: 機では、一次十二次応 管の応力評価結果 力が許容応力を超える
		下表に示すとおり最大応力及び疲労累積係数はそれぞれの許容値以場合に一次十二次応力
		下である。 評価の計算応力の数値
		に「*」を表示する。)
		重大事故等クラス2管であってクラス1管
		一点本力評価 一由十二点在力評值 報刊
		方容
		中華 が果る 本条 (水中) 本力 ぶカ ぶカ ぶカ ぶカ
		\$100 (\$10) \$10. \$1(\$10) \$200 - \$1(\$1) \$20.
		7-6 Kere(Xe) Sei 15
		ABH VA 3+(5+) 844 1775
		99 Yd 3,(1) 44.9 35, 6503.
		* 印はねじりによる最大応力発生点において応力が許容応力を超えていることを示し、
		次質に曲げとねどりによる応力評価結果を示す。
		**申は一法+二次応力が計算応力を超えていることを示し、簡易辨理性解析を行い戒労 表現の相違 (女川 2 号
		評価の結果後考果積無数が1以下であり許学値を満足している。 機では、一次十二次応
		力が許容応力を超える
		場合に一次十二次応力
		評価の計算応力の数値
		に「**」を表示する。)

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所		備考					
		下表に示 [*] 0.73S _m を起 足している。	表現の相違					
		17.			庆店の詳値	E (MPs)		
		評価水	ねじり出力	野田店	t B	げとねてり応力	野容応力	
			S.(Sa)	0.738	. 8	S + + S + (S =)	2.48 .	フォーマットの相違
			Max *	0.718		Max	2.48 a	(注記の記載内容は,
		• FORMAT 而	-10-4:					「補足 600-10 機電設
		管の応力評価	西結果					備の耐震計算書の作成
		下表に示す	とおり最大原	ぶ力及び疲労	岁累積係	系数はそれる	ごれの許容値以	について」で説明す
		下である。						る。)
		重大事故等。	カラス2管で	あってクラ	ス2以	下の管		
					力評価(MPa)) 一次 + 二次応力	評価(MPa) 疲労評価	
		島教図 状態		計算応力 区分	許容応を	000 00000000000000000000000000000000000	辛容応力 疲労累積係数	
		島歌図 V _s S		S _{prm} (Ss	0.9S	21 (2)	2S, USs	
		馬歌図 V.S		(Ss) —	0.35	4 6	2S, USs	表現の相違(女川2号
		555,650,000,000,000,000,000					解析を行い疲労評	
		価の結果疲労	累積係数が1以	下であり許容値	を満足し	ている。		力が許容応力を超える
								場合に一次+二次応力
								評価の計算応力の数値
								に「*」を表示する。)

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所			女川原子力	発電所第	2号機			備考
		• FORMAT	耐-11:						
		支持構造	物評価結果						
		下表に示すとおり計算応力及び計算荷重はそれぞれの許容値以下で							
		ある。	, G 40 / BIS	э, . д. у з уж. О р	., <i>)</i> F 19 1	,, 0 ,	C ., V . A H [1]	- 1125/1	
		α) ·ω _ο							
				(#* 4 * 4 * 1					
		文狩構造	物評価結果((何里評価)					
		支持				温度	書 年	価結果	
		構造物	種類	型式	材質	温度 (℃)		許容荷重	
		番号					(kN)	(kN)	
			メカニカルスナ オイルスナッ		添付書類	Г WI -2-1-12-	1		表現の相違
			ロッドレストレ		配管及び:	支持構造物の	·		
			スプリングハ		耐震計算	について」参	ŧ		
			コンスタント/		一照				
			•	<u> </u>			•		
		支持構造	物評価結果((応力評価)					
		支持	1			2.特点指重	1	評価框架	
		在 由	Man 27	村室 塩皮	灰力(40)	16-93	((((-1))	日本 万容	
		**	1000	(C)	. Fr F	Fa Ma M	· M · SESS	(87) (6.5) (88a) (88a)	
			+3+k4>+		-			1MEAT 1MEAT	
		1:	725						フォーマットの相違
									(注記の記載内容は,
									「補足 600-10 機電設
		• FORMAT							備の耐震計算書の作成
		弁の動的	機能維持評価	西結果					について」で説明す
		下表に示	すとおり機能	能維持評価月	用加速度	ほが機能の	在認済加油	速度以下又	る。)
		は計算応	力が許容応え	力以下である					
		The same of the sa	1	機能維持評価用	加速度 機	美能確認済加7	世度 構造	速度評価結果	
		弁番号	形式 要求機能	(×9.8m/s	÷):	(×9.8m/a ²)	NO.	(MPa)	
				水平 1	始進 3	水平 鉛	直針算定	力 置容応力	
				-					1 - 1 - 24
		Harrie T.							フォーマットの相違
									(注記の記載内容は,
									「補足 600-10 機電設
									備の耐震計算書の作成
									について」で説明す
									る。)

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考
		・FORMAT 耐-13-1:	
		代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果	
		代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し, 応力分	
		類ごとに裕度が最小のモデルを選定して鳥瞰図, 計算条件及び評価結	表現の相違
		果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評	
		価結果を示す。	
		代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果 (クラス*範囲)	
		許 存在力快整 Ⅲ/5 非 存在力快整 Ⅳ/5	
		心水応力 一次十二次応力 意労評価	
		Bo E デル 許重 許重 許重 許重 計重 計重 計重 計重	
		点 ((Fa) ((Fa	
		Land Land Land Land Land Land Land Land	フォーマットの相違
		い № AS の一次 + 二次応力裕度最小を代表とする。	(注記の記載内容は,
			「補足 600-10 機電設
			備の耐震計算書の作成
			について」で説明す
		• FORMAT 而打-13-2:	る。)
		代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果	
		代表モデルは各モデルの最大応力点の応力と裕度を算出し, 応力分	
		類ごとに裕度が最小のモデルを選定して鳥瞰図, 計算条件及び評価結	
		果を記載している。下表に、代表モデルの選定結果及び全モデルの評	表現の相違
		価結果を示す。	
		代表モデルの選定結果及び全モデルの評価結果 (クラス*範囲)	
		非军机力获集 V.4.5	
		一表北方 一念十二次北方 教別評価	
		10 校常 元学化 詳 社章 許百 詳 計事 計事	
		佐 成力 成力 新度 代 仮 成力 応力 新度 代 仮 単確 代 表	フォーマットの相違
		が、(MFa) (MFa) (MFa) が、 が、(MFa) (MFa) が、	(注記の記載内容は,
			「補足 600-10 機電設
			備の耐震計算書の作成
			について」で説明す
			る。)

緑字:記載表現,設備名称の相違(実質的な相違なし)

: 前回提出時からの変更箇所

柏崎刈羽原子力発電所第7号機(2020.9.25版)	東海第二発電所	女川原子力発電所第2号機	備考